

しんきん円建て債券ファンド2025-12 (限定追加型)

愛称:円満日和2025-12

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第1期(決算日2026年4月27日)

作成対象期間(2025年12月26日~2026年4月27日)

第1期末(2026年4月27日)	
基準価額	9,871円
純資産総額	3,784百万円
第1期	
騰落率	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん円建て債券ファンド2025-12(限定追加型)」(愛称:円満日和2025-12)は、2026年4月27日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

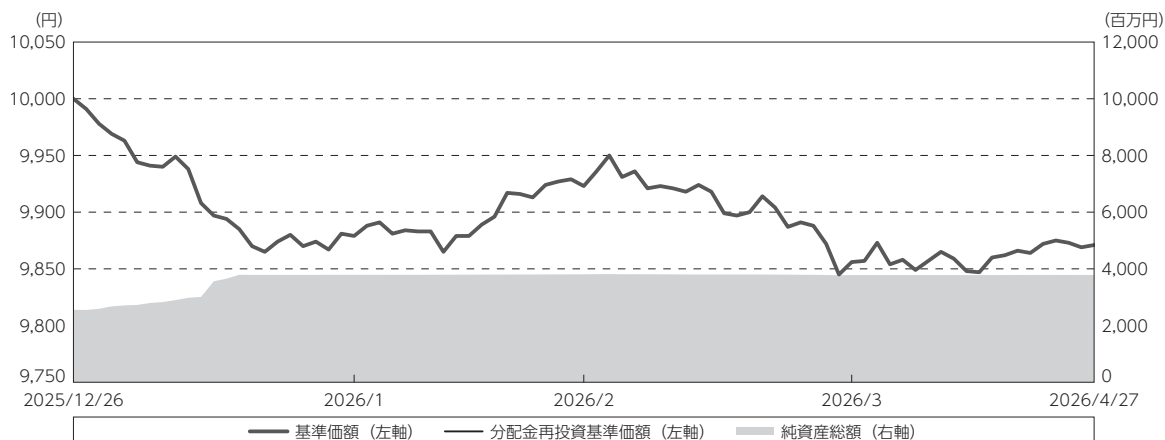
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月26日～2026年4月27日)



設定日：10,000円

期 末：9,871円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資を行っています。
 当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2026年2月、国内のインフレへの懸念が和らいだことを受け、日銀の早期利上げ観測が後退したことや、米国経済の減速を示唆する経済指標が発表され、米国金利が低下したこと等を受け、国内金利が低下したこと。
- ・投資している国内債券の金利収入を得たこと。

<下落要因>

- ・自民党の衆院選大勝により、高市首相の掲げる積極的な財政政策が進みやすくなるとの見方から、国内財政悪化懸念が高まり、国内金利が上昇したこと。
- ・2026年3月、中東紛争によるホルムズ海峡の封鎖を背景に原油が高騰したことで、世界的にインフレ懸念が高まり、国内金利が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年12月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23 円	0.232 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.130)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	23	0.232	
期中の平均基準価額は、9,906円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

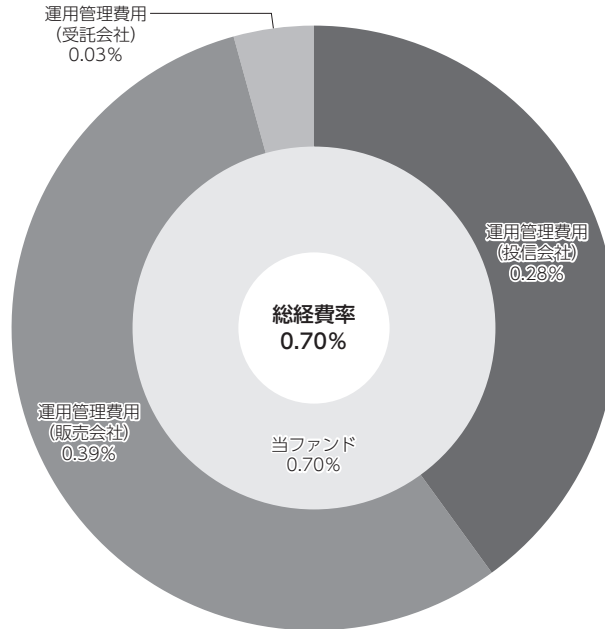
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月26日～2026年4月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2025年12月26日です。

	2025年12月26日 設定日	2026年4月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,871
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	2,553	3,784

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年4月27日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を旨とした運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年12月26日～2026年4月27日)

(国内債券市況)**(2026年1月)**

当期間の国内金利は、おおむね上昇基調で推移しました。高市首相の掲げる積極財政への警戒に加え、日銀の政策金利の終着点（ターミナルレート）が引き上がるとの懸念等から、国内金利は上昇しました。

(2026年2月)

当期間の国内金利は、おおむね低下基調で推移しました。月初は、自民党の衆院選大勝により財政拡張的な政策を推進しやすくなるとの見方が一時的に強まったものの、その後は、財政悪化懸念がやや後退し、国内インフレ圧力が和らぐとの見方が強まったことや、日銀の早期利上げ観測が後退したこと等を受け、国内金利は低下しました。

(2026年3月～4月)

当期間の国内金利は、おおむね上昇基調で推移しました。3月の初旬は、中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる国債に買いが広がったものの、その後はイランがエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したことを受け、原油高に伴うインフレへの警戒感から、国内金利は上昇しました。

(国内社債市況)

当期間の国内社債市場は、2026年3月頃、中東紛争の影響を受け、世界的にリスク回避の動きが強まったことから、国債とのスプレッドが拡大する場面があったものの、国内債券市場の全体的な金利上昇により投資妙味が高まったこと等から投資家からのニーズは根強く、企業の業績や財務状況も堅調に推移していたため、市場全体として安定した動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月26日～2026年4月27日)

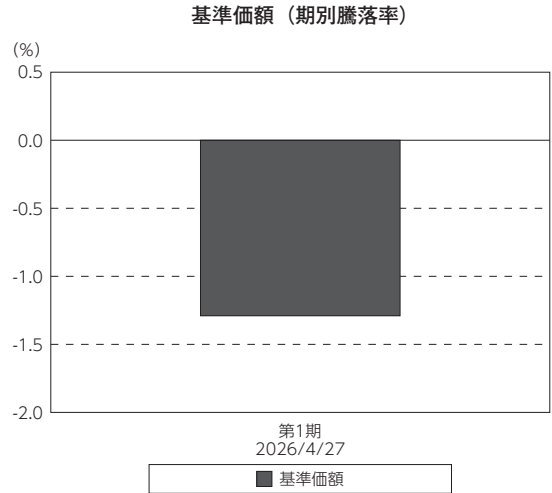
債券の組入れにあたっては、発行体の信用力分析に基づき、相対的に高い利回りが期待できる円建て債券の銘柄を選定し、投資を行いました。当ファンドでは、原則として信託期間終了前に満期償還または繰上償還が見込まれる債券に投資しており、当期末まで当初構築したポートフォリオを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月26日～2026年4月27日)

当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年12月26日～2026年4月27日)

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年12月26日～ 2026年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	46

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

お知らせ

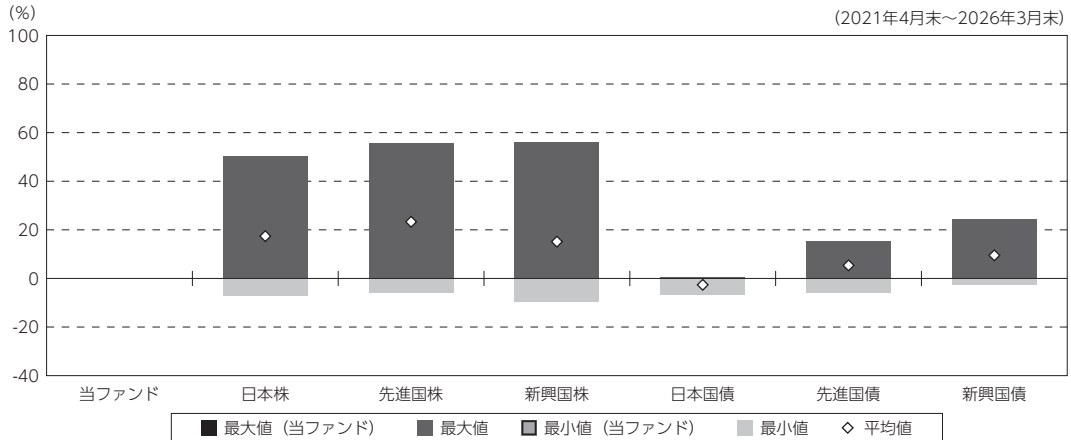
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	5年4か月（償還日：2031年4月25日）
運用方針	<p>①国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。</p> <p>②投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上（BBB-も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。</p> <p>③主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。</p> <p>④原則として、投資する債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得を目指します。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>⑤保有債券が信託期間中に満期償還もしくは繰上償還される場合、または保有債券を償還日前に売却する場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資することがあります。</p> <p>⑥運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。</p> <p>⑦当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。</p> <p>⑧当初設定時や償還準備に入った場合、または市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年4月27日現在)

○組入上位10銘柄

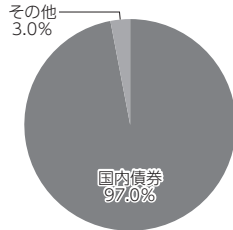
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第2回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	社債券	円	日本	7.8
2	第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	社債券	円	日本	7.3
3	第1回楽天グループ利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	社債券	円	日本	5.3
4	第1回日本航空利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	社債券	円	日本	5.3
5	第7回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	社債券	円	日本	5.2
6	第2回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	社債券	円	日本	5.2
7	第1回ソニーフィナンシャルグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	社債券	円	日本	5.2
8	第22回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	社債券	円	日本	5.2
9	第27回三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債	社債券	円	日本	5.2
10	第4回野村ホールディングス任意償還条項付無担保永久社債	社債券	円	日本	5.2
	組入銘柄数		21銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

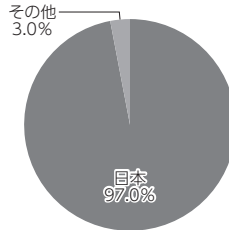
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

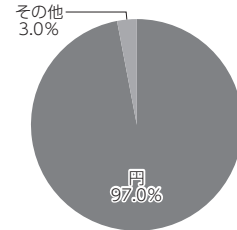
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第1期末
	2026年4月27日
純資産総額	3,784,328,509円
受益権総口数	3,833,938,799口
1万口当たり基準価額	9,871円

(注) 期中における追加設定元本額は1,283,976,802円、同解約元本額は3,576,047円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。